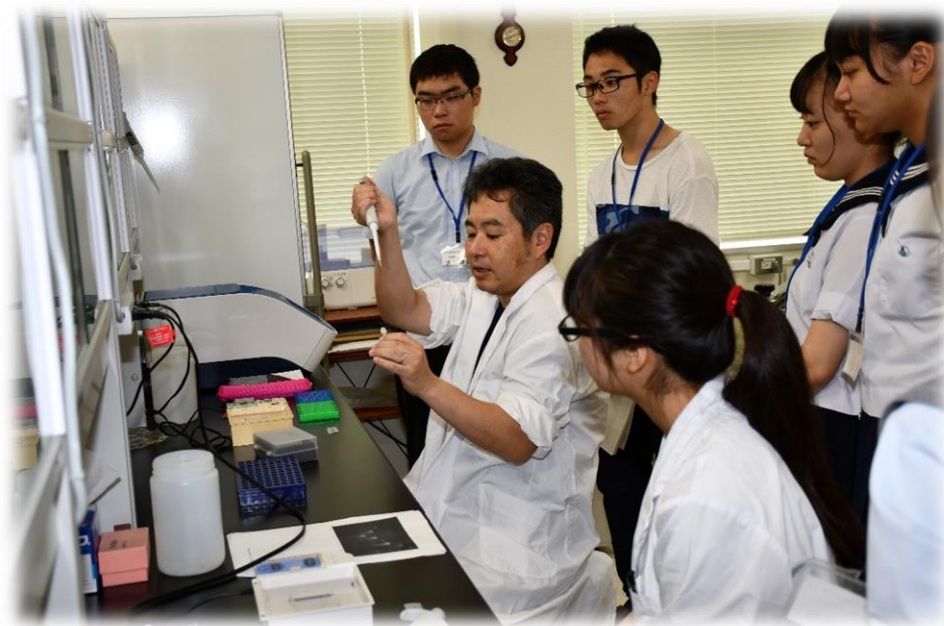


茨城大学学報

第346号

令和元年8月～令和元年9月



実験体験に真剣な表情の高校生達

INDEX

- ◆ ダイバーシティ推進に係わる理系学部長インタビュー
- ◆ 「主体性評価」テーマに高大接続シンポジウム
- ◆ 教育学部附属学校園の職員向けFDを実施
- ◆ <いばらき創業10,000社プロジェクト2019>茨城大学・起業セミナーを開催
- ◆ 工学部にて高校生向けの体験科学教室が開催
- ◆ 学長業績評価について総合評価書伝達がおこなわれる
- ◆ 『『初期被ばく』対応の現実と広域避難計画への課題～いま、あらためて振り返る原発事故避難』と題したシンポジウム開催
- ◆ 茨城県教育研修センターとの連携企画「高校教師の魅力を考えてみよう」を開催
- ◆ 農研機構で女性研究者の働き方に触れるツアー
- ◆ アジアの電波天文学の研究者70人が電波望遠鏡施設を見学
- ◆ サザコーヒーと連携したリカレント教育スタート

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ ダイバーシティ推進に係わる理系学部長インタビュー

本学では、女性研究者の増加やワーク・ライフ・バランスの充実などダイバーシティ（多様性）環境の整備を目標に掲げ、2016年度から6年間にわたり、文部科学省科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」に取り組んでいます。

このたび、各学部のダイバーシティ推進の取組について、本学ダイバーシティ推進室長である人文社会科学部の原口弥生教授が学部長にインタビューを行いました。特に理系女性研究者の増加については、田内広理学部長、増澤徹工学部長、戸嶋浩明農学部長から「試行導入した教員選考のプロセスを透明化するためのチェックリストによって、一層女性研究者の採用を意識するようになった」、「女性研究者をよいロールモデルとして、大学院に進む女子学生の増加を図っていきたい」、「多様なキャリアを持つ女性研究者1名の採用を決めた」など、前向きなコメントがありました。

また、3名ともそれぞれガーデニング、ギター、マラソン、フィッシングなど多彩な趣味を持っていることを披露し、学部長として多忙な日々を過ごしながらも、趣味の時間を大切にしており、「ワーク・ライフ・バランス」を実現している様子がうかがえるなど、インタビューは和やかな雰囲気の中行われました。

インタビューの様子やチェックリストの運用については、同大学ダイバーシティ推進室HP（<https://www.ibaraki.ac.jp/diversity/>）のニュースレター（令和元年10月発行予定、Web配信）に掲載する予定です。



インタビューに応じる田内広理学部長

◆ 「主体性評価」テーマに高大接続シンポジウム

8月5日、「第3回高大接続シンポジウム『主体性とは何か、大学入試でどのように測るか』」を水戸キャンパスにおいて開催し、全国から大学関係者、高等学校関係者など約100人が参加しました。

2021年度からの大学入試改革では、学力の3要素の多面的・総合的な評価が求められており、本学では高等学校段階の主体性・多様性・協働性を、調査書やポートフォリオ等によって評価することを公表しています。一方でその詳細については、今後も高等学校関係者等と協議をしながら検討していくこととしており、本シンポジウムでの議論もその一環に位置づけられます。

シンポジウムは講演とパネルディスカッションの二部構成で、第一部の講演の講師は、東北大学高度教養教育・学生支援機構教授の倉元直樹氏と、茨城県教育庁学校教育部高校教育課指導主事の平尾智靖氏が務めました。

このうち、教育心理学者として長年大学入試の研究を続け、東北大の入試の制度設計にもかかわっている倉元氏は、主体性には領域固有性があるので、学習に対する主体性は学業成績と相関関係があることから、主体性は従来の学力検査である程度測れるのではないかと、という見解を述べました。一方で、元来内面的なプロセスである学習の動機づけを測るにあたっては、本人の自己内省の段階を可視化する自己評価が重要であると指摘し、同大が選抜の補助資料として利用する自己評価チェックシートの事例を示しました。

また、平尾氏は、高等学校の新しい学習指導要領における「総合的な探究の時間」の狙いについて説明した上で、その先例ともいえる茨城県内のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）等での探究活動の実績を紹介しました。

第二部のパネルディスカッションは、倉元氏、平尾氏に加えて、元高校教員でもある茨城大学全学教職センターの菊地利幸教授と茨城県立守谷高等学校の北澤佑子教諭が登壇し、ファシリテーターを折山剛茨城大学副学長・アドミッションセンター長が務めました。

ディスカッションでは、フロアからの質問をもとに、主にポートフォリオ活用への見解や、高校の教育課程だけで育まれるわけではない主体性評価の妥当性などについて、活発な意見交換がなされました。

その上で折山副学長は、「高校生には高校生らしい生活を全うしてほしい。そのためにも、入試改革によって高校生に新たな負担を増やさないようにしたい」というスタンスを確認し、大学間並びに大学・高等学校間での継続的な情報交換の重要性を指摘しました。



東北大学の倉元直樹教授による講演



パネルディスカッション

◆ 教育学部附属学校園の職員向けFDを実施

8月19日、教育学部附属学校園の全職員を対象としたFDを、水戸キャンパスにおいて実施しました。三村信男学長の就任以降、学校・園ごとの学長懇談会は実施してきましたが、附属学校園の全職員を対象としたFDを開催するのは2回目です。当日はほぼ全ての職員にあたる69名の職員が参加しました。

本学教育学部においては、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の4つの附属学校園を有しています。近年、国立大学の附属学校園を取り巻く状況や社会的要請が変化している中で、大学と附属学校園の役割・使命、働き方改革や情報インシデントなど、各学校園の職員に対して一層の理解を深める機会として、本FDが企画されました。

はじめに三村信男学長が登壇し、本学の沿革やビジョン、運営状況などを紹介した上で、「附属学校園も『茨城大学システム』の重要な一員を成していることを理解してほしい」と述べられました。その上で、「社会の変化を理解し、またみなさん個々人の充実した生活・成長とのバランスも実現しながら、新しい附属学校園像や働き方のモデルをつかってほしい」と期待を込めておられました。

続いて附属学校園の担当理事も務める尾崎久記理事・副学長（学術統括）が、多様な教育・研究施設のほか、附属学校園の職員も応募できる科学研究費奨励研究制度や同大の研究支援の仕組みを紹介し、「ぜひそうしたリソースを積極的に活用してほしい」と呼びかけました。

後半は、附属学校園の働き方改革に関する業務を担当する勝本真学長特別補佐や、情報セキュリティ担当の羽瀨裕真学長特別補佐、さらには同大の人事労務課や監査室の職員が登壇し、働き方改革の状況や就業規則、情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する基本事項について説明しました。

附属学校園の職員向けFDはこれからも継続的に実施する予定で、今後は附属学校園の職員による事例の発表なども構想しています。



多くの職員を前に茨城大学のビジョンなどを説明する三村学長



附属学校園の働き方改革について話す勝本真学長特別補佐

◆ <いばらき創業 10,000 社プロジェクト 2019> 茨城大学・起業セミナーを開催

8月22日、本学水戸キャンパスにおいて「茨城大学・起業セミナー」が開催されました。このセミナーは、茨城県が2017年から行っている「いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業」の取り組みの一つで、本セミナーの開催は3回目となります。

前半は、「新しいビジネスを捉える視点」というテーマで、本学人文社会科学部の今村一真教授による講演が行われました。マーケティングが専門の今村教授は、自身の経験を踏まえながら、起業をする上での基本的な流れやマーケティングに関する基礎知識を説明、また、近年の茨城県での起業に関する現状について、実際の統計データを用いて解説しました。

セミナー後半は、実際に起業をし、現在経営者として活躍している本学卒業生の宮下裕任氏、三ツ堀裕太氏らが講演しました。

株式会社納豆で代表取締役社長を務める宮下氏は、卒業後に入社した通信会社にて勤務する傍ら同志を募り、「納豆男子」というプロジェクトを結成し、その後、納豆が知られていないアフリカで、1,000人に納豆を配ることに挑戦しました。「私たちは、好きなことを自由に選択できる時代に生きている。その上、日本は教育の基盤が強固であり、大変恵まれている環境にあると思う。起業を考えている方は小さなステップから、ぜひ一歩踏み出してほしい」と想いを伝えました。

続いて、株式会社ユニキャスト代表取締役の三ツ堀裕太氏が登壇。起業した理由については、「大学院在学時、趣味だったシステム開発ができるアルバイトを探したが、見つからなかった。考えた末、なければ会社を作ればいい!と思いつき、実行に移した」と当時の経緯を語り、参加者を驚かせました。「もし起業を考えている方がいたら、自分は何を達成したいのか?また、本当に人生をかけられるか?ということ、一度よく考えてほしい。その上でやりたいことがあれば、勇気を持ってチャレンジしてほしい」と想いを語りました。

本セミナーの最後には、参加者が宮下氏、三ツ堀氏と直接話ができる場が設けられ、起業に関心がある参加者が、次々と両氏に質問をし、熱心にメモを取る様子が見られました。



◆ 工学部にて高校生向けの体験科学教室が開催

8月23日、本学日立キャンパスにおいて「2019年度体験科学教室」がおこなわれました。この教室は工学部・物質科学工学科が主催となり、「物理・化学・生物の実験を実際に取り組んでもらい、その魅力や面白さを体感してもらう」という目的で開催しているものです。同学科は平成30年度に改組されてできた学科であり、今回は改組後初めての開催となりました。今回の体験科学教室は、約30名の高校生が集まり、茨城県内のみならず、東京・福島など県外から訪れた生徒も見受けられました。

参加者たちは、実験テーマごとに5つのグループに分かれて、担当教員と共にそれぞれ実験をおこないました。手順や注意点を説明する担当教員の話に真剣に耳を傾け、普段触ることないソフトウェアや実験機器に戸惑いつつも、教員や工学部の学生からアドバイスをもらいながら慎重に作業をすすめる姿が見られました。

約2時間の実験を終えた後、参加者たちには修了証が授与されました。



参加者が集合した記念撮影（工学部 小平記念ホールにて）

◆ 学長業績評価について総合評価書伝達がおこなわれる

8月26日、令和元年度学長業績評価書伝達が学長室でおこなわれました。これは、本学学長選考会議が定める規則等により、学長の業務執行状況の確認を行うと共に、その評価結果を公表するものです。本学では平成28年度から、このような取り組みを毎年度おこなっています。

評価の流れは、まず学長が学長選考会議の委員に対して、学内の現状や取り組んでいる改革について説明し、それを聞いた委員が、年度計画達成状況や事業報告書、財務諸表等を参照しながら、「教育」、「研究」、「地域連携」、「国際交流」、「大学運営」それぞれについて点数とコメントをつけ、各委員の評価をそのまま取りまとめた評価書を学長に渡します。評価の観点や仕組みはすべて学長選考会議に一任されています。学長の業績を評価する取り組みは他大学でも行われていますが、項目ごとに点数をつけ、数値化する点は全国的にも珍しい取り組みです。

評価書は、学長選考会議議長である種田誠氏から三村学長へ直接手渡されました。今回は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの業績が評価の対象となっており、結果は1～5（数字が大きくなるほど高評価）のうち、総評4.1でした。特に今回は、教育および地域連携分野に関して高い評価を得ました。高評価に至った理由としては、「計画した大学・大学院の改組が開始し、体系的な教育システムの構築がなされたことにより入学志願者の増加に繋がったこと」、「茨城という地域の特色を活かして、特色あるネットワークを強化していること」などが挙げられました。

議長の種田氏は、「今回評価をしている中で、今の茨城大学が向かうべき方向に確実に動き出していることが非常によく伝わった。今後の取り組みにも大いに期待している」と述べました。それを受け、三村学長は、「今回の評価を受け止めて、大学運営に反映させていきたい。また、高い評価を受けた分野においては、今後さらに伸ばしていければ」と述べました。



評価書を受け取る三村学長（水戸キャンパス）

◆ 『『初期被ばく』対応の現実と広域避難計画への課題～
いま、あらためて振り返る原発事故避難』と題したシンポジウム開催

防災の日である9月1日、水戸キャンパスで『『初期被ばく』対応の現実と広域避難計画への課題～いま、あらためて振り返る原発事故避難』と題したシンポジウムが開かれました。

登壇者のひとりで、福島県浪江町で被災し現在は兵庫県で避難生活を送っている菅野みずえさんは、2011年3月の原発事故当初はほとんど情報が入ってこなかったこと、避難先でのスクリーニング調査では高い数値が出たが記録されなかったことなどを説明しました。こうした対応については、東京新聞記者の榊原崇仁さんも福島県の当時のマニュアルに書かれた測定手順と異なるものであることを説明し、その経緯などについて取材内容をもとに報告しました。その他シンポジウムではNGO職員や本学の教員が登壇し、福島第一原発事故時の状況を振り返り、広域避難計画を策定する上での課題を検証しました。

人文社会科学部の原口弥生教授は、「実効性のある避難計画の策定に向けては、住民目線で計画の内容を試行しながら、少しでも根拠のある困難さを、早め早めに指摘していくことが必要だ」と述べました。



◆ 茨城県教育研修センターとの連携企画 「高校教師の魅力を考えてみよう」を開催

本学全学教職センターは、9月19日、教員志望の学生たちを対象に、茨城県教育研修センターとの連携企画「高校教師の魅力を考えてみよう」を開催しました。公認会計士であり、また税理士でもある谷田部博貴氏を講師に招き、ライフプランの視点から教師の魅力を考えるという内容で、本学は初めての試みとなりました。

初めに本学全学教職センター長の小川哲哉教授、茨城県教育研修センター所の安藤昌俊氏から、「教員のライフプランという視点から考える新しい企画。有意義な時間にしてほしい」と激励が送られました。

谷田部氏からは、教員の給与や福利厚生面について具体的な数字やクイズも交えて説明があり、教師は仕事もプライベートも充実しており、安心して人生設計のできる職業だという講演がありました。その上で、「教員採用試験は狭き門だが、それに挑戦する価値のある恵まれた環境が教師という職業にはあると思う」と締めくくりました。これまで給与の具体的な情報に触れてこなかった学生も多く、教師と他業種との比較に驚きながら熱心に耳を傾けていました。

その後、茨城県教育研修センター指導主事が、小・中学校の教員と高校の教員との違いも踏まえた模擬授業を披露し、学生たちは講師からの質問にも答えながら懸命にノートをとるなどして、真剣に授業に取り組んでいました。

最後に行われた、「教員の魅力について」をテーマにした若手教員とのディスカッションでは、学生から残業や休日など実生活に関する疑問や質問が挙がり、若手教員は自身の経験を含めて具体的に答えていました。年齢も近い教員から仕事とプライベートのリアルな話が聞けたことについては、学生からも好評が得られました。

参加した学生からはこのような企画の継続を望む声も多く聞かれました。本学では引き続き教員養成への取り組みとともに教員の魅力を発信する事業も積極的に実施していきたいと考えています。



全学教職センター長の小川哲哉教授
による挨拶



谷田部博貴氏による講演



若手教員とのディスカッションの
様子

◆ 農研機構で女性研究者の働き方に触れるツアー

本学のダイバーシティ推進室が、9月24日、理系の女性学生などを対象とした企業や研究機関への訪問見学会の一環で、つくば市にある国立研究開発法人・農業食品産業技術総合研究機構（農研機構）の訪問ツアーを開催しました。本学農学部的女性学生13人のほか、尾崎久記理事・副学長などが参加しました。

はじめに農研機構の概要について説明を受けたあと、同機構の加藤晶子ダイバーシティ推進室長が登壇。加藤室長からは、一時預かり保育室の運営などの積極的な取り組みによって、同機構の女性研究者の割合は全国平均よりも高くなっているという説明がありました。

続いて、本学出身者でもある森山英樹上級研究員が、自らの研究生活についての紹介。ビニルハウスなどの農業施設の気象災害対策という研究内容について説明した上で、そのような現場重視の調査活動において、同機構の柔軟な裁量労働制が役立っていると説明しました。

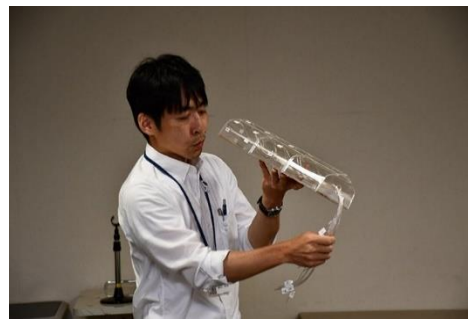
後半は、加藤氏、森山氏を囲んでの懇談を実施し、緊張がほどけてきた学生たちからは、「転職は多いのか」「機構に入るためには大学院まで修了している必要があるか」といった率直な質問があがり、加藤氏らは「いろいろな職場を経験しながら成長していく」「大学生のうちに自分の研究を進めるための段取りを身につけておくことが大事」などと優しく応じていました。

参加者のひとり、本学農学部1年の高瀬ゆうのさんは、「研究職というのは休みなくずっと仕事をしていて、働きづらいところがあるのではと思っていましたが、働きやすい制度がたくさんあることを具体的に知ることができて、この仕事に就きたいという意欲が高まりました」と感想を語りました。



女性が働きやすい職場づくりについて説明する

加藤ダイバーシティ推進室長



本学卒業生の森山上級研究員



懇談の様子

◆ アジアの電波天文学の研究者 70 人が電波望遠鏡施設を見学

本学で、9月23～27日、国立天文台水沢 VLBI 観測所との共催による「第12回東アジア VLBI ワークショップ」が開催され、韓国・中国・台湾など11の国・地域から約100人の研究者が集まりました。また、同25日には、茨城県高萩市・日立市に設置されている、国立天文台が所有し、本学が管理・運営をしている2台の電波望遠鏡の見学ツアーも開かれ、約70人が参加しました。

VLBI は、複数の電波望遠鏡の観測データを合成してひとつの観測データとして扱う手法で、地域をこえた協力を目的として、世界に複数のネットワークが存在し、東アジア VLBI ネットワークもその一翼を担っており、毎年ワークショップを開催しています。日本で開催されるのは3回目、本学での開催は初めてとなりました。

近年、中国・韓国において望遠鏡施設の整備が一気に進んだことから、体系的な共同利用の体制が構築されつつあり、本学も来年からの参入に向けて準備を進めています。加えて、東南アジアの各国でも望遠鏡の建設計画が進められていることから、今回はタイやマレーシア、インドネシアという国々からも参加者がおり、望遠鏡の制御機構などを熱心に見学していました。

東アジア VLBI ネットワークの発展によって、今後、ブラックホールや宇宙の成り立ちについての新たな発見や成果が生まれることが期待され、同大の役割も一層高まりそうです。



◆ サザコーヒーと連携したリカレント教育スタート

本学リカレント教育プログラムのカスタムコース第二弾として、株式会社サザコーヒーとの連携による同社従業員向けの「SAZA campus cafe program」が新たに開講し、9月26日に水戸キャンパス図書館内のサザコーヒー店舗で開講式が行われました。2019年度後期は8人の従業員が受講し、受講式では三村信男学長からひとりひとりに受講許可証が手渡されました。

サザコーヒーの鈴木誉志男会長が「みなさんの心の履歴書の中で『大学で学んだ』という経験が加わることは素晴らしいこと。人生のよい時間を送れると思います」とエールを送ると、受講者のひとりは、「大学の授業を受けられるというのは楽しく心踊ることだが、学んだことを仕事に活かし社会貢献したい」と抱負を述べました。

